

平成21年12月期 決算短信(非連結)

平成22年2月5日
上場取引所 JQ

上場会社名 東邦レマック株式会社
 コード番号 7422 URL <http://www.toho-lamac.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長兼総務部長
 定時株主総会開催予定日 平成22年3月12日
 有価証券報告書提出予定日 平成22年3月15日

(氏名) 笠井 庄治
 (氏名) 沼田 茂義
 配当支払開始予定日

TEL 03-3832-0131
 平成22年3月15日

(百万円未満切捨て)

1. 21年12月期の業績(平成20年12月21日～平成21年12月20日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|---------|--------|------|------|-------|------|-------|-------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 21年12月期 | 16,431 | △8.9 | 370 | 56.6 | 429 | 312.3 | 208 | 37.4 |
| 20年12月期 | 18,027 | △5.0 | 236 | △26.6 | 104 | △73.8 | 151 | 6.9 |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 | 自己資本当期純利 益率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|---------|------------|-----------------------|----------------|----------|----------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 21年12月期 | 40.81 | — | 4.4 | 3.4 | 2.3 |
| 20年12月期 | 29.68 | — | 3.2 | 0.8 | 1.3 |

(参考) 持分法投資損益 21年12月期 ー百万円 20年12月期 ー百万円

(2) 財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|---------|--------|-------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 21年12月期 | 12,221 | 4,812 | 39.4 | 943.14 |
| 20年12月期 | 13,120 | 4,645 | 35.4 | 909.94 |

(参考) 自己資本 21年12月期 4,812百万円 20年12月期 4,645百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|---------|------------------|------------------|------------------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 21年12月期 | 186 | 21 | 264 | 1,647 |
| 20年12月期 | — | — | — | — |

(注) 平成20年6月21日付で連結子会社を吸収合併した結果、連結子会社が無くなったため、当事業年度より単体のみの財務内容になっております。従いまして、前事業年度の単体キャッシュ・フローの状況は作成していません。

2. 配当の状況

| | 1株当たり配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 | 純資産配当 率 |
|-----------------|----------|--------|--------|------|-------|---------------|------|------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 20年12月期 | — | 6.00 | — | 6.00 | 12.00 | 61 | 40.4 | 1.3 |
| 21年12月期 | — | 6.00 | — | 6.00 | 12.00 | 61 | 29.4 | 1.3 |
| 22年12月期 (予想) | — | 6.00 | — | 6.00 | 12.00 | | 45.4 | |

3. 22年12月期の業績予想(平成21年12月21日～平成22年12月20日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期 純利益 |
|---------------|--------|------|------|-------|------|-------|-------|-------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期 累計期間 | 7,410 | △4.6 | 18 | △68.4 | 46 | △68.9 | 20 | △63.1 | 4.06 |
| 通期 | 16,200 | △1.4 | 243 | △34.5 | 300 | △30.2 | 135 | △35.2 | 26.45 |

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、17ページ「重要な会計方針」及び20ページ「重要な会計方針の変更」をご覧ください。〕

(2) 発行済株式数(普通株式)

- | | | | | |
|---------------------|---------|------------|---------|------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 21年12月期 | 5,120,700株 | 20年12月期 | 5,120,700株 |
| ② 期末自己株式数 | 21年12月期 | 17,639株 | 20年12月期 | 15,239株 |

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、30ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。また、業績予想に関する事項については、4ページをご参照下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当事業年度の概況

当事業年度におけるわが国経済は、世界的な経済の減退の影響を受け、急速な景気の悪化や企業収益の大幅な低下等の大変厳しい状況の中で推移し、景気対策や外需回復により経済指標に一部持ち直しの動きは見られたものの、低水準な雇用・所得環境が続くなど依然として厳しい状況が続きました。

靴流通業界におきましては、商品の低価格化が進み、価格競争が激しくなっており、さらに景気悪化による個人消費の低迷、また天候不順も響き厳しい状況となりました。

このような状況のもと、当社は売上原価の圧縮により、売上総利益率が向上しましたが、主力の婦人靴及び紳士靴が低迷し、売上を確保することが出来ませんでした。

その結果、当事業年度の売上高は164億3千1百万円（前年同期比8.9%減）と前事業年度を下回りましたが、売上総利益は、37億3千9百万円（前年同期比4.7%増）となりました。

広告宣伝費、支払手数料等の増加により販売費及び一般管理費が33億6千8百万円（前年同期比1.0%増）と前事業年度を上回りましたが、営業利益は、3億7千万円（前年同期比56.6%増）となりました。経常利益につきましては、為替差損3千9百万円等がありましたが、4億2千9百万円（前年同期比312.3%増）と前事業年度を大きく上回りました。

また、当期純利益につきましては、減損損失4千2百万円、投資有価証券評価損5百万円等により2億8百万円（前年同期比37.4%増）となりました。

事業部門別の状況

[日常生活関連事業(卸売)]

日常生活関連事業は、リーズナブルな価格帯の婦人靴、紳士靴、その他ゴム・スニーカー、アパレル、自転車、雑貨類を専門店、量販店を中心に販売しております。

婦人靴につきましては、PB商品の「B. C. COMPANY(ビーシーカンパニー)」「SONIA PARENTI(ソニアパレンティ)」「BIO STORY(バイオストーリー)」が健闘し、ライセンスブランドでは、「FIGARO CLUB(フィガロクラブ)」「Franco Ferraro(フランコフェラーロ)」「DOG DEPT FAMILY(ドッグデプトファミリー)」が健闘しました。販売足数は僅かに増加（前年同期比0.2%増）しましたが、販売単価の下落（前年同期比5.2%減）があり、その結果、売上高は107億3千3百万円（前年同期比5.0%減）となりました。

紳士靴につきましては、PB商品の「GETON!(ゲットオン)」「ALBERT HALL(アルバートホール)」「Alufort(アルフォート)」及びライセンスブランドでは、「DECOY COLLECTION(デコイコレクション)」「SIMPLE LIFE(シンプルライフ)」が健闘しました。販売足数の増加（前年同期比3.2%増）はありましたが、販売単価の下落（前年同期比6.1%減）があり、その結果、売上高は30億6千5百万円（前年同期比3.1%減）となりました。

その結果、日常生活関連事業の売上高は159億5千3百万円、営業利益は4億2千1百万円となりました。

[高級ブランド事業(小売)]

高級ブランド事業は、高価格の婦人靴、紳士靴等をアウトレット店及び新宿屋事業部で消費者に販売しております。売上高は4億7千7百万円、営業損失5千万円となりました。

②翌事業年度の見通し

今後のわが国経済は、海外経済の緩やかな回復傾向や各国の景気浮揚策を背景に、国内経済の持ち直しや個人消費の回復が期待されるものの、雇用情勢の悪化や景気の下振れ懸念、デフレや金融市場の変動の影響など、景気が一段と冷え込むことが懸念され、翌事業年度においても厳しい局面にて推移するものと予想されます。

このような状況下におきまして、当社は、主力得意先との取組みを強化し、市場の占有強化に努めるとともに、有力専門店と新規市場への販路拡大、機能性・ファッション性を高めた高付加価値商品へのシフトによる単価の上昇等により、売上高の維持と併せて収益重視体制の構築へ努めてまいります。また、物流の見直し及び、海外における検品体制等を強化することにより、販売費及び一般管理費の削減に努め、営業利益を確保してまいります。

翌事業年度の見通しにつきましては、売上高162億円、営業利益2億4千3百万円、経常利益3億円、当期純利益1億3千5百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の資産総額は122億2千1百万円となり、前事業年度末に比べ8億9千8百万円の減少となりました。これは、主に受取手形の減少が3億9千7百万円及び売掛金が5億9千2百万円減少したことによるものであります。

負債につきましては、74億8百万円と前事業年度末に比べ10億6千6百万円の減少となりました。これは、主に長期借入金が2億3千1百万円増加しましたが、支払手形が12億2千1百万円、買掛金が1億3千4百万円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産につきましては、利益剰余金の増加により48億1千2百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが1億8千6百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが2千1百万円の収入、財務活動によるキャッシュ・フローが2億6千4百万円の収入となり、この結果、当事業年度末の現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）残高は、前事業年度末に比べ4億3千2百万円増加し、16億4千7百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は1億8千6百万円となりました。これは、主に税引前当期純利益が3億8千6百万円となり、売上債権の減少が10億1千9百万円、たな卸資産の減少が1億6千1百万円あった一方で、仕入債務の減少額が13億3千7百万円等あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果得られた資金は2千1百万円となりました。これは、主に定期預金の払戻による収入が1億6千9百万円あった一方で、定期預金の預入による支出が8千1百万円、有形固定資産の取得による支出が2千8百万円、無形固定資産の取得による支出が3千2百万円等あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果得られた資金は2億6千4百万円となりました。これは、主に長期借入れによる収入が4億円あった一方で、長期借入金の返済による支出が7千3百万円、配当金の支払額が6千1百万円あったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 平成17年12月期 | 平成18年12月期 | 平成19年12月期 | 平成20年12月期 | 平成21年12月期 |
|-----------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 自己資本比率 (%) | 39.9 | 39.4 | 40.5 | — | 39.4 |
| 時価ベースの自己資本比率 (%) | 29.7 | 25.7 | 23.6 | — | 21.3 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年) | — | 13.5 | 18.1 | — | 11.9 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) | — | 13.9 | 6.4 | 52.6 | 10.2 |

(注) 自己資本比率：純資産/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

- 平成17年12月期、平成18年12月期、平成19年12月期及び平成20年12月期の各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- 平成17年12月期においては、「営業活動によるキャッシュ・フロー」がマイナスのためキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは表示しておりません。
- 平成20年6月21日付で連結子会社を吸収合併した結果、平成20年12月期末には連結子会社が存在しておりません。従いまして、平成20年12月期連結貸借対照表は作成していないため、自己資本比率、時価ベースの自己資本比率、キャッシュ・フロー対有利子負債比率は記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。

配当につきましては、安定かつ充実した配当を行うことを基本とし、配当性向の向上に努めつつ、さらに業績に応じて積極的に株主に還元していくことを基本方針としております。

また、企業体質を強化するために内部留保を充実し、各支店の営業設備を整備し、販売体制をより強固なものにしてまいります。

当期末の配当につきましては、当期の事業成績並びに今後の事業展開を勘案して6円の配当を予定しております。

次期の配当につきましては、上記の利益配分の基本方針を基準とし、普通配当1株12円(中間6円、期末6円)とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績、財政状況に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスク及び変動要因には、以下のよう
なものがありますが、当社では、これらのリスクを認識した上で、当該リスクの発生に伴う影響を極力
回避するための努力を継続してまいります。

①主要取引先の業績悪化による影響

当社の主要取引先の経営状態の悪化により、売掛債権の回収が滞った場合、取引先が企業不祥事等
の事件・事故を起こした場合は、当社の業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

②季節の天候不順の影響

当社の業績は、季節の天候不順の影響を受ける場合があります。特にサンダル類及びブーツ類の季
節商品の売上は冷夏・暖冬などの天候の変化によって業績に影響を受ける可能性があります。

③為替相場変動の影響

当社は、自社で企画した商品の多くを海外の協力工場に生産委託しており、輸入取引の大半は米ド
ル決済のため、米ドルの円に対する為替相場変動により当社の業績に影響を受ける可能性がありま
す。

ただし、当社は為替相場の変動リスクをできるだけ回避する目的で、為替予約取引を実施しており
ます。

④WTO、FTA等の規制緩和による影響

当社は、自社で企画した商品の多くを海外の協力工場に生産委託しており、WTO、FTA等の規
制緩和により輸入品が大量に増加した場合は、一時的な市場混乱が発生し、単価下落の打撃を受ける
可能性があります。

⑤中国の急激な情勢変化による影響

当社は、自社で企画した商品の多くを海外の協力工場に生産委託しており、特に中国での生産比率
が高く、中国の急激な情勢変化により生産力の低下及び価格の高騰があった場合は、業績に影響を受
ける可能性があります。

⑥海外でのテロや災害等による影響

当社は、自社で企画した商品の多くを海外の協力工場に生産委託しており、海外の協力工場がテロ
や災害等により操業が円滑に行えない場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の事業に係わる位置づけ及び事業ごとの関連は、次のとおりであります。

日常生活関連事業（卸売）

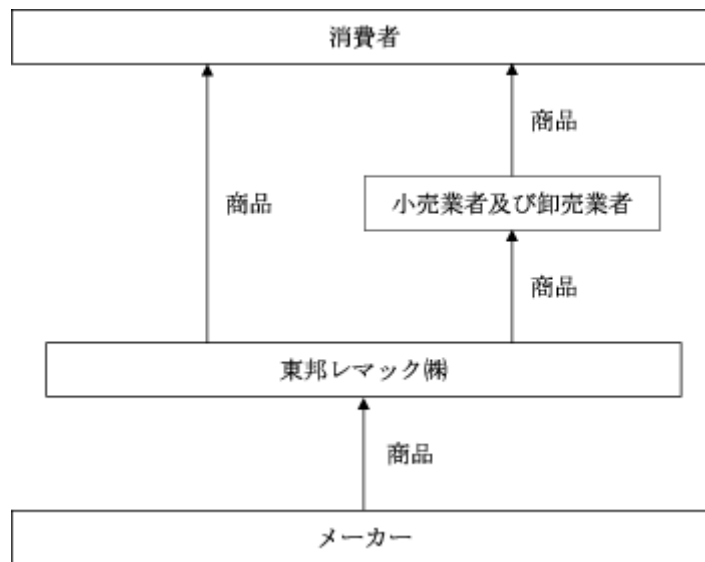
当社は、婦人靴、紳士靴、自転車、雑貨類等の日常生活関連商品の販売を行っております。

高級ブランド事業（小売）

当社は、ブランド商品を販売するアウトレット店を3店舗展開しております。

また、新宿屋事業部が婦人靴、紳士靴、バッグ類等の高級ブランド品の販売を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

創業精神は「全員で資本を出し合い、経営も皆で相談し、一緒に汗を流してやっていこう」というものでした。

この創業の精神を反映する「労働 (Labor)」「経営 (Management)」「資本 (Capital)」の頭文字から東邦レマックの社名が生まれました。

創立以来、決算書を社員全員に配布し、毎月の損益計算を報告するなど、極力経営をガラス張りにして、社員全員が常に一体となって働ける企業環境を培ってきました。

外に向かってもガラス張りであることが問われている今日、社会的に存在価値のある企業として健全な体力を付け、シューズ専門商社として、生活文化に貢献していきます。

(2) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資単位の引下げが、株式の流動性を高め、より多くの投資家層の拡大を図る有効な施策の一つであると認識しております。実施にあたりましては、業績、株主数、市場における株式の流動性及び費用対効果等を勘案した上で、慎重に検討し対処してまいります。

(3) 目標とする経営指標

当社は、「企業体質を強化するために内部留保を充実し、経営基盤の強化を図る」ことを経営方針の一つに掲げており、自己資本比率50%以上を目標数値としております。また、営業利益率を2%以上確保できる体制作りを目標とし、常に収益の改善に努め、企業経営に取り組んでまいります。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

当社では、市場でのシェアを高めるために取引先との連携を密にし、PB商品及びライセンスブランドに対する商品構成を構築するとともに、取引先との取り組みによってOEM商品の開発に注力し、商品供給をスムーズにして、効率的な経営を具現化していきます。

また、ヨーロッパファッションとヨーロッパ素材を生かした物づくりに挑戦し、日本市場においてオリジナリティの確立と、中国をはじめアジア諸国のネットワークを計り開発輸入の強化にもつなげていきたいと考えております。

(5) 対処すべき課題

当社は、生産拠点の見直し、販売の効率化を図ると共に販売費及び一般管理費の削減に取り組み、有力専門店と新規市場への販路の拡大、機能性・ファッション性を追及し、高付加価値商品へのシフトによる単価の上昇等により、売上高の増加と併せて収益重視体制の構築へ努めてまいります。

(6) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 【財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成20年12月20日) | 当事業年度 (平成21年12月20日) |
|---------------|------------------------|------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,382,777 | 1,727,113 |
| 受取手形 | ※2, ※3 1,251,490 | ※2, ※3 854,008 |
| 売掛金 | 5,114,176 | 4,521,200 |
| 商品 | 1,680,672 | 1,518,705 |
| 繰延税金資産 | 61,530 | 69,368 |
| その他 | 37,707 | 38,538 |
| 貸倒引当金 | △25,764 | △22,240 |
| 流動資産合計 | 9,502,592 | 8,706,694 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | ※1 1,637,373 | ※1 1,642,651 |
| 減価償却累計額 | △1,029,743 | △1,066,087 |
| 建物(純額) | 607,629 | 576,564 |
| 構築物 | 38,155 | 38,155 |
| 減価償却累計額 | △23,237 | △25,158 |
| 構築物(純額) | 14,917 | 12,996 |
| 車両運搬具 | 53,930 | 47,952 |
| 減価償却累計額 | △45,160 | △38,903 |
| 車両運搬具(純額) | 8,770 | 9,048 |
| 工具、器具及び備品 | 260,115 | 247,187 |
| 減価償却累計額 | △220,581 | △213,445 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 39,534 | 33,741 |
| 土地 | ※1 1,769,151 | ※1 1,753,953 |
| 建設仮勘定 | 2,591 | 7,841 |
| 有形固定資産合計 | 2,442,594 | 2,394,144 |
| 無形固定資産 | | |
| 借地権 | 4,539 | 4,539 |
| ソフトウェア | 15,093 | 8,273 |
| ソフトウェア仮勘定 | — | 32,287 |
| 電話加入権 | 3,911 | 3,911 |
| 商標権 | 159 | 106 |
| 無形固定資産合計 | 23,704 | 49,119 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 602,947 | 571,676 |
| 出資金 | 7,971 | 7,971 |
| 従業員に対する長期貸付金 | 666 | 1,380 |
| 破産更生債権等 | 78,140 | 40,006 |
| 投資不動産 | ※1 542,019 | ※1 514,218 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成20年12月20日) | 当事業年度 (平成21年12月20日) |
|---------------|------------------------|------------------------|
| 減価償却累計額 | △236,436 | △244,640 |
| 投資不動産(純額) | 305,583 | 269,577 |
| 会員権 | 4,228 | 4,228 |
| 差入保証金 | 82,870 | 71,800 |
| その他 | 123,728 | 127,778 |
| 貸倒引当金 | △54,436 | △22,693 |
| 投資その他の資産合計 | 1,151,699 | 1,071,725 |
| 固定資産合計 | 3,617,998 | 3,514,989 |
| 資産合計 | 13,120,590 | 12,221,683 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形 | 4,654,190 | 3,432,365 |
| 買掛金 | 510,613 | 375,635 |
| 短期借入金 | ※1 1,900,000 | ※1 1,900,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | — | ※1 95,160 |
| 未払金 | 189,672 | 159,617 |
| 未払費用 | 73,302 | 70,518 |
| 未払法人税等 | 42,799 | 156,555 |
| 未払消費税等 | 23,706 | 28,359 |
| 賞与引当金 | 52,533 | 50,533 |
| 従業員預り金 | 336,223 | 361,960 |
| その他 | 149,201 | 56,105 |
| 流動負債合計 | 7,932,243 | 6,686,812 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | — | ※1 231,240 |
| 繰延税金負債 | 111,902 | 99,430 |
| 退職給付引当金 | 305,529 | 301,275 |
| 役員退職慰労引当金 | 62,415 | 62,164 |
| 長期預り保証金 | 10,623 | 8,527 |
| その他 | 52,239 | 19,336 |
| 固定負債合計 | 542,708 | 721,973 |
| 負債合計 | 8,474,952 | 7,408,786 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成20年12月20日) | 当事業年度 (平成21年12月20日) |
|--------------|------------------------|------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 961,720 | 961,720 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 838,440 | 838,440 |
| 資本剰余金合計 | 838,440 | 838,440 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 125,930 | 125,930 |
| その他利益剰余金 | | |
| 固定資産圧縮積立金 | 293,822 | 293,822 |
| 別途積立金 | 1,440,000 | 1,440,000 |
| 繰越利益剰余金 | 949,363 | 1,096,388 |
| 利益剰余金合計 | 2,809,115 | 2,956,141 |
| 自己株式 | △8,478 | △9,502 |
| 株主資本合計 | 4,600,797 | 4,746,798 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 91,518 | 64,871 |
| 繰延ヘッジ損益 | △46,677 | 1,226 |
| 評価・換算差額等合計 | 44,840 | 66,098 |
| 純資産合計 | 4,645,638 | 4,812,897 |
| 負債純資産合計 | 13,120,590 | 12,221,683 |

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日) | 当事業年度 (自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日) |
|--------------|---|---|
| 売上高 | ※1 18,027,507 | 16,431,542 |
| 売上原価 | | |
| 商品期首たな卸高 | 1,546,156 | 1,680,672 |
| 合併による商品受入高 | 118,500 | — |
| 当期商品仕入高 | 14,470,317 | 12,530,077 |
| 合計 | 16,134,974 | 14,210,749 |
| 商品期末たな卸高 | 1,680,672 | 1,518,705 |
| 商品売上原価 | 14,454,302 | 12,692,044 |
| 売上総利益 | 3,573,204 | 3,739,498 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 広告宣伝費 | 96,007 | 139,337 |
| 運送費及び保管費 | 585,331 | 587,123 |
| 販売促進費 | 75,549 | 76,234 |
| 支払手数料 | 540,456 | 620,733 |
| 貸倒引当金繰入額 | 52,314 | — |
| 役員報酬 | 59,370 | 51,202 |
| 従業員給料及び手当 | 806,300 | 827,608 |
| 賞与引当金繰入額 | 52,533 | 50,533 |
| 退職給付費用 | 29,236 | 30,296 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 6,853 | 5,151 |
| 雑給 | 139,959 | 139,735 |
| その他の人件費 | 170,585 | 145,742 |
| 旅費及び交通費 | 163,858 | 155,742 |
| 通信費 | 16,101 | 15,440 |
| 水道光熱費 | 38,803 | 38,522 |
| 消耗品費 | 89,771 | 94,992 |
| 租税公課 | 47,650 | 49,497 |
| 減価償却費 | 75,048 | 68,534 |
| 賃借料 | 99,998 | 63,507 |
| 修繕費 | 23,932 | 21,322 |
| 雑費 | 166,728 | 187,496 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 3,336,392 | 3,368,753 |
| 営業利益 | 236,811 | 370,744 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日) | 当事業年度 (自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日) |
|--------------|---|---|
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 4,477 | 2,383 |
| 有価証券利息 | 975 | 100 |
| 受取配当金 | 9,945 | 10,235 |
| 仕入割引 | 14,095 | 19,573 |
| 受取賃貸料 | 34,520 | 32,749 |
| デリバティブ評価益 | — | 48,170 |
| その他 | 25,243 | 17,410 |
| 営業外収益合計 | 89,257 | 130,622 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 20,327 | 18,355 |
| 手形売却損 | 4,696 | 3,295 |
| 貸与資産減価償却費 | 9,404 | 8,203 |
| デリバティブ評価損 | 178,071 | — |
| 為替差損 | 9,381 | 39,485 |
| その他 | — | 2,482 |
| 営業外費用合計 | 221,883 | 71,823 |
| 経常利益 | 104,186 | 429,544 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | ※2 82,565 | ※2 11 |
| 投資有価証券売却益 | 408 | — |
| 会員権償還益 | 26,000 | — |
| 抱合せ株式消滅差益 | 2,604 | — |
| 貸倒引当金戻入額 | — | 7,471 |
| 特別利益合計 | 111,579 | 7,482 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | ※3 1,389 | ※3 2,143 |
| 投資有価証券売却損 | 3 | — |
| 投資有価証券評価損 | 3,745 | 5,765 |
| 貸倒引当金繰入額 | 23,000 | — |
| 減損損失 | — | ※4 42,999 |
| 特別損失合計 | 28,137 | 50,908 |
| 税引前当期純利益 | 187,627 | 386,118 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 41,479 | 212,678 |
| 法人税等調整額 | △5,440 | △34,838 |
| 法人税等合計 | 36,038 | 177,840 |
| 当期純利益 | 151,589 | 208,277 |

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日) | 当事業年度 (自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日) |
|------------------|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 961,720 | 961,720 |
| 当期末残高 | 961,720 | 961,720 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 前期末残高 | 838,440 | 838,440 |
| 当期末残高 | 838,440 | 838,440 |
| 資本剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 838,440 | 838,440 |
| 当期末残高 | 838,440 | 838,440 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | | |
| 前期末残高 | 125,930 | 125,930 |
| 当期末残高 | 125,930 | 125,930 |
| その他利益剰余金 | | |
| 固定資産圧縮積立金 | | |
| 前期末残高 | 293,822 | 293,822 |
| 当期末残高 | 293,822 | 293,822 |
| 別途積立金 | | |
| 前期末残高 | 1,440,000 | 1,440,000 |
| 当期末残高 | 1,440,000 | 1,440,000 |
| 繰越利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 879,522 | 949,363 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △81,748 | △61,252 |
| 当期純利益 | 151,589 | 208,277 |
| 当期変動額合計 | 69,840 | 147,025 |
| 当期末残高 | 949,363 | 1,096,388 |
| 利益剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 2,739,275 | 2,809,115 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △81,748 | △61,252 |
| 当期純利益 | 151,589 | 208,277 |
| 当期変動額合計 | 69,840 | 147,025 |
| 当期末残高 | 2,809,115 | 2,956,141 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | △6,188 | △8,478 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | △2,290 | △1,023 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日) | 当事業年度 (自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日) |
|---------------------|---|---|
| 当期変動額合計 | △2,290 | △1,023 |
| 当期末残高 | △8,478 | △9,502 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 4,533,247 | 4,600,797 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △81,748 | △61,252 |
| 当期純利益 | 151,589 | 208,277 |
| 自己株式の取得 | △2,290 | △1,023 |
| 当期変動額合計 | 67,549 | 146,001 |
| 当期末残高 | 4,600,797 | 4,746,798 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 171,381 | 91,518 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △79,863 | △26,646 |
| 当期変動額合計 | △79,863 | △26,646 |
| 当期末残高 | 91,518 | 64,871 |
| 繰延ヘッジ損益 | | |
| 前期末残高 | 3,464 | △46,677 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △50,141 | 47,904 |
| 当期変動額合計 | △50,141 | 47,904 |
| 当期末残高 | △46,677 | 1,226 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | 174,846 | 44,840 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △130,005 | 21,257 |
| 当期変動額合計 | △130,005 | 21,257 |
| 当期末残高 | 44,840 | 66,098 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 4,708,093 | 4,645,638 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △81,748 | △61,252 |
| 当期純利益 | 151,589 | 208,277 |
| 自己株式の取得 | △2,290 | △1,023 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △130,005 | 21,257 |
| 当期変動額合計 | △62,455 | 167,258 |
| 当期末残高 | 4,645,638 | 4,812,897 |

(4) 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 当事業年度 (自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日) |
|-------------------------|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | |
| 税引前当期純利益 | 386,118 |
| 減価償却費 | 76,737 |
| 減損損失 | 42,999 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | △35,266 |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少) | △2,000 |
| 退職給付引当金の増減額 (△は減少) | △4,253 |
| 役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少) | △251 |
| 受取利息及び受取配当金 | △12,719 |
| 仕入割引 | △19,573 |
| 支払利息 | 18,355 |
| 為替差損益 (△は益) | 39,485 |
| 固定資産売却損益 (△は益) | △11 |
| 固定資産除却損 | 2,143 |
| 投資有価証券評価損益 (△は益) | 5,765 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | 1,019,232 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | 161,967 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | △1,337,228 |
| 未払金の増減額 (△は減少) | △32,285 |
| 未払消費税等の増減額 (△は減少) | 4,652 |
| その他 | △21,138 |
| 小計 | 292,731 |
| 利息及び配当金の受取額 | 12,795 |
| 利息の支払額 | △18,400 |
| 法人税等の支払額 | △100,363 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 186,763 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | |
| 定期預金の預入による支出 | △81,000 |
| 定期預金の払戻による収入 | 169,000 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △28,048 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △32,579 |
| その他 | △6,344 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 21,027 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | |
| 長期借入れによる収入 | 400,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | △73,600 |
| 配当金の支払額 | △61,346 |
| その他 | △1,023 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 264,029 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △39,485 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 432,335 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 1,214,777 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | ※1 1,647,113 |

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【重要な会計方針】

| 項目 | 前事業年度 (自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日) | 当事業年度 (自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日) |
|---------------------|--|---|
| 1 有価証券の評価基準及び評価方法 | (1) 満期保有目的の債券 償却原価法 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ② 時価のないもの 移動平均法による原価法 | (1) 満期保有目的の債券 同左 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの 同左 ② 時価のないもの 同左 |
| 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 | 商品 移動平均法による原価法 | 商品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)(会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ8,656千円減少しております。 |
| 3 デリバティブの評価基準及び評価方法 | デリバティブ 原則として時価法 | デリバティブ 同左 |
| 4 固定資産の減価償却の方法 | (1) 有形固定資産及び投資不動産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 主な資産の耐用年数 建物 3年~50年 (追加情報) 当事業年度から法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これに伴う損益への影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用ソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法によっております。 | (1) 有形固定資産(リース資産を除く)及び投資不動産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 主な資産の耐用年数 建物 3年~50年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 |

| 項目 | 前事業年度 (自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日) | 当事業年度 (自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日) |
|-------------------------|--|---|
| 5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 | — | 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 |
| 6 引当金の計上基準 | <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。また、執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> | <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> |
| 7 リース取引の処理方法 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 | — |

| 項目 | 前事業年度 (自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日) | 当事業年度 (自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日) |
|------------------------------------|---|---|
| 8 ヘッジ会計の方法 | <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっており ます。 なお、為替予約が付されている外 貨建金銭債務については、振当処 理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段 為替予約取引</p> <p>(3) ヘッジ対象 外貨建金銭債務</p> <p>(4) ヘッジ方針 社内規定に基づき、輸入取引及び 外貨建資金調達取引により生ずる 外貨建金銭債務保有に係る為替変 動リスクをヘッジするため、実需 の範囲内で為替予約取引を行って おります。</p> <p>(5) ヘッジの有効性の評価 為替予約については、ヘッジ手段 とヘッジ対象又は予定取引に関す る重要な条件が同一であり、ヘッ ジ開始時及びその後も継続して相 場変動又はキャッシュ・フロー変 動を完全に相殺するものと想定さ れるため、ヘッジの有効性の評価 は省略しております。</p> | <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段 同左</p> <p>(3) ヘッジ対象 同左</p> <p>(4) ヘッジ方針 同左</p> <p>(5) ヘッジの有効性の評価 同左</p> |
| 9 キャッシュ・フロー計算 書における資金の範囲 | ————— | 手許現金、要求払預金及び取得日か ら3ヵ月以内に満期日の到来する流 動性の高い、容易に換金可能であ り、かつ、価値の変動について僅少 なりリスクしか負わない短期的な投資 であります。 |
| 10 その他財務諸表作成のた めの基本となる重要な事 項 | 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式に よっております。 | 消費税等の会計処理 同左 |

(7) 【重要な会計方針の変更】

【会計方針の変更】

| 前事業年度 (平成20年12月20日) | 当事業年度 (平成21年12月20日) |
|------------------------|---|
| | <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益への影響はありません。</p> |

(8) 【財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

| 前事業年度 (平成20年12月20日) | 当事業年度 (平成21年12月20日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|-----------|----|-----------|-------|----------|---|-----------|-----------|--|-------|-----------|---|----|-----------|----|-----------|-------|----------|---|-----------|-----------|--|-------|-----------|----------|----------|-------|-----------|
| <p>※1 担保に供している資産及び対応債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">141,078千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">453,128千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資不動産</td> <td style="text-align: right;">33,624千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">627,831千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">上記に対応する債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">610,000千円</td> </tr> </table> | 建物 | 141,078千円 | 土地 | 453,128千円 | 投資不動産 | 33,624千円 | 計 | 627,831千円 | 上記に対応する債務 | | 短期借入金 | 610,000千円 | <p>※1 担保に供している資産及び対応債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">132,399千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">453,128千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資不動産</td> <td style="text-align: right;">32,770千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">618,299千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">上記に対応する債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">160,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">1年内返済予定の</td> <td style="text-align: right;">95,160千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">231,240千円</td> </tr> </table> | 建物 | 132,399千円 | 土地 | 453,128千円 | 投資不動産 | 32,770千円 | 計 | 618,299千円 | 上記に対応する債務 | | 短期借入金 | 160,000千円 | 1年内返済予定の | 95,160千円 | 長期借入金 | 231,240千円 |
| 建物 | 141,078千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 453,128千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資不動産 | 33,624千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 627,831千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 上記に対応する債務 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | 610,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 132,399千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 453,128千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資不動産 | 32,770千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 618,299千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 上記に対応する債務 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | 160,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内返済予定の | 95,160千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 231,240千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>※2 受取手形割引高 68,751千円</p> | <p>※2 受取手形割引高 49,377千円</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>※3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理を行っております。なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形 52千円</p> | <p>※3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理を行っております。なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形 144千円</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(損益計算書関係)

| 前事業年度 (自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日) | 当事業年度 (自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日) | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|--------------|--------|----|--------|--------|----|------------|--------|------|-------------|--------------|--------|---|--|--|--------|
| ※1 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 売上高 1,259千円 受取利息 1,634千円 その他の営業外収益 4,540千円 | ————— | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ※2 固定資産売却益の内訳 車両運搬具 121千円 建物 3,857千円 土地 75,567千円 投資不動産 3,019千円 計 82,565千円 | ※2 固定資産売却益の内訳 車両運搬具 11千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ※3 固定資産除却損の内訳 建物 926千円 車両運搬具 63千円 器具備品 399千円 計 1,389千円 | ※3 固定資産除却損の内訳 車両運搬具 521千円 工具、器具及び備品 1,622千円 計 2,143千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | ※4 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新宿屋事業部</td> <td>土地</td> <td>兵庫県 尼崎市</td> <td>15,198</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>投資不動産 建物</td> <td>栃木県 那須塩原市</td> <td>27,801</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td>42,999</td> </tr> </tbody> </table> | 用途 | 種類 | 場所 | 金額(千円) | 新宿屋事業部 | 土地 | 兵庫県 尼崎市 | 15,198 | 遊休資産 | 投資不動産 建物 | 栃木県 那須塩原市 | 27,801 | 計 | | | 42,999 |
| 用途 | 種類 | 場所 | 金額(千円) | | | | | | | | | | | | | | |
| 新宿屋事業部 | 土地 | 兵庫県 尼崎市 | 15,198 | | | | | | | | | | | | | | |
| 遊休資産 | 投資不動産 建物 | 栃木県 那須塩原市 | 27,801 | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | | | 42,999 | | | | | | | | | | | | | | |
| | (経緯) 新宿屋事業部については、需要の低迷により収益性が著しく低下しており、今後も経常的な損失が予想されるため、減損損失を認識しました。 また、遊休資産については、今後の賃貸計画がないため、減損損失を認識しました。 (グルーピングの方法) 支店別を基本とし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングしております。 (回収可能価額の算定方法) 当該資産又は資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額により評価しております。 | | | | | | | | | | | | | | | | |

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|---------|-----------|----|----|-----------|
| 普通株式(株) | 5,120,700 | — | — | 5,120,700 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|---------|--------|-------|----|--------|
| 普通株式(株) | 10,475 | 4,764 | — | 15,239 |

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,764株

当事業年度(自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|---------|-----------|----|----|-----------|
| 普通株式(株) | 5,120,700 | — | — | 5,120,700 |

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|---------|--------|-------|----|--------|
| 普通株式(株) | 15,239 | 2,400 | — | 17,639 |

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,400株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|-------------|------------|
| 平成21年3月13日 定時株主総会 | 普通株式 | 30,632 | 6.00 | 平成20年12月20日 | 平成21年3月16日 |
| 平成21年8月1日 取締役会 | 普通株式 | 30,619 | 6.00 | 平成21年6月20日 | 平成21年9月7日 |

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

| 決議予定 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|----------------|-----------------|-------------|------------|
| 平成22年3月12日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 30,618 | 6.00 | 平成21年12月20日 | 平成22年3月15日 |

(キャッシュ・フロー計算書関係)

| 当事業年度 (自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日) | |
|---|-------------|
| ※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 | |
| 現金及び預金勘定 | 1,727,113千円 |
| 預入期間3ヶ月超の定期預金 | △80,000千円 |
| 現金及び現金同等物 | 1,647,113千円 |

(リース取引関係)

| 前事業年度 (自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日) | 当事業年度 (自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日) |
|---|---|
| 該当事項はありません。 | 同左 |

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年12月20日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

| 区分 | 取得原価(千円) | 決算日における 貸借対照表計上額 (千円) | 差額(千円) |
|--------------------------|----------|-----------------------------|---------|
| 貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの | | | |
| ① 株式 | 195,810 | 359,206 | 163,396 |
| ② 債券 | — | — | — |
| ③ その他 | — | — | — |
| 小計 | 195,810 | 359,206 | 163,396 |
| 貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの | | | |
| ① 株式 | 43,604 | 34,280 | △9,324 |
| ② 債券 | — | — | — |
| ③ その他 | — | — | — |
| 小計 | 43,604 | 34,280 | △9,324 |
| 合計 | 239,415 | 393,487 | 154,071 |

(注) 当事業年度において、その他有価証券のうち、時価のある株式について3,745千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、事業年度末における時価が、取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 当事業年度中に売却したその他有価証券(自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)

| 売却額(千円) | 売却益の合計額(千円) | 売却損の合計額(千円) |
|---------|-------------|-------------|
| 738 | 408 | 3 |

3 時価評価されていない有価証券

| 区分 | 貸借対照表計上額(千円) |
|------------------------|--------------|
| ① 満期保有目的の債券 非上場外国債券 | 200,000 |
| ② その他有価証券 非上場株式 | 9,460 |
| 合計 | 209,460 |

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の決算日後における償還予定額

| 区分 | 1年以内 (千円) | 1年超5年以内 (千円) | 5年超10年以内 (千円) | 10年超 (千円) |
|---------|--------------|-----------------|------------------|--------------|
| ① 債券 | | | | |
| 国債・地方債等 | — | — | — | — |
| 社債 | — | — | — | — |
| その他 | — | — | — | 200,000 |
| ② その他 | — | — | — | — |
| 合計 | — | — | — | 200,000 |

当事業年度(平成21年12月20日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

| 区分 | 取得原価(千円) | 決算日における 貸借対照表計上額 (千円) | 差額(千円) |
|--------------------------|----------|-----------------------------|---------|
| 貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの | | | |
| ① 株式 | 199,596 | 318,454 | 118,858 |
| ② 債券 | — | — | — |
| ③ その他 | — | — | — |
| 小計 | 199,596 | 318,454 | 118,858 |
| 貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの | | | |
| ① 株式 | 53,038 | 43,391 | △9,646 |
| ② 債券 | — | — | — |
| ③ その他 | — | — | — |
| 小計 | 53,038 | 43,391 | △9,646 |
| 合計 | 252,634 | 361,846 | 109,211 |

(注) 当事業年度において、その他有価証券のうち、時価のある株式について5,765千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、事業年度末における時価が、取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 当事業年度中に売却したその他有価証券(自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日)

該当事項はありません。

3 時価評価されていない有価証券

| 区分 | 貸借対照表計上額(千円) |
|------------------------|--------------|
| ① 満期保有目的の債券 非上場外国債券 | 200,000 |
| ② その他有価証券 非上場株式 | 9,830 |
| 合計 | 209,830 |

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の決算日後における償還予定額

| 区分 | 1年以内 (千円) | 1年超5年以内 (千円) | 5年超10年以内 (千円) | 10年超 (千円) |
|---------|--------------|-----------------|------------------|--------------|
| ① 債券 | | | | |
| 国債・地方債等 | — | — | — | — |
| 社債 | — | — | — | — |
| その他 | — | — | — | 200,000 |
| ② その他 | — | — | — | — |
| 合計 | — | — | — | 200,000 |

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

| 前事業年度 (自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日) | 当事業年度 (自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日) |
|--|---|
| <p>① 取引の内容及び利用目的</p> <p>当社は、通常の営業過程における輸入取引から生じる外貨建債務と外貨建資金調達取引に係る為替相場変動によるリスクを軽減する目的で為替予約取引及び通貨オプション取引を利用しております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(1) ヘッジ手段 為替予約取引</p> <p>(2) ヘッジ対象 外貨建金銭債務</p> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>社内規定に基づき、輸入取引及び外貨建資金調達取引により生ずる外貨建金銭債務保有に係る為替変動リスクをヘッジするため、実需の範囲内で為替予約取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性の評価</p> <p>為替予約については、ヘッジ手段とヘッジ対象又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定されるため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。</p> <p>② 取引に対する取組方針</p> <p>当社は、投機目的のために単独でデリバティブ取引を利用しない方針であり、為替予約取引及び通貨オプション取引については、通常の輸入取引から生ずる外貨建債務の決済及び外貨建資金調達取引において元利金の受払い及び利息の支払いに必要な範囲内で利用しております。</p> <p>③ 取引に係るリスクの内容</p> <p>当社が利用している為替予約取引及び通貨オプション取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、当社のデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるリスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>④ 取引に係るリスク管理体制</p> <p>通常の輸入取引に係る為替予約取引は海外商品部業務課の取引申請に基づき経理部で承認・実行し、その残高については海外商品部業務課が管理し、定期的に経営会議に報告されております。また資金調達取引に係る為替予約取引及び通貨オプション取引は対象となる資金調達取引と合わせて管理されております。</p> <p>⑤ 「取引の時価等に関する事項」についての補足説明</p> <p>「取引の時価等に関する事項」における「契約額等」は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。</p> | <p>① 取引の内容及び利用目的</p> <p>同左</p> <p>(1) ヘッジ手段 同左</p> <p>(2) ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性の評価 同左</p> <p>② 取引に対する取組方針 同左</p> <p>③ 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>④ 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>⑤ 「取引の時価等に関する事項」についての補足説明 同左</p> |

2 取引の時価等に関する事項

前事業年度(平成20年12月20日)

デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

通貨関連

| 区分 | 種類 | 契約額等 (千円) | 契約額等のうち 1年超(千円) | 時価 (千円) | 評価損益 (千円) |
|---------------|---------------|--------------|--------------------|------------|--------------|
| 市場取引以外の 取引 | 為替予約取引 | | | | |
| | 買建 | | | | |
| | 米ドル | 246,870 | 58,560 | 222,243 | △24,626 |
| | 通貨オプション 取引 | | | | |
| | 買建 コール | 511,326 | 327,432 | | |
| | 米ドル | (0) | | 7,980 | △14,012 |
| | 売建 プット | 511,326 | 327,432 | | |
| | 米ドル | (0) | | △78,455 | △56,462 |
| 合計 | | — | — | 151,768 | △95,101 |

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引及び通貨オプション取引……取引金融機関から提示された価格によっております。

2 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

3 契約額等の欄の()の金額は通貨オプション取引のオプション料です。

4 通貨オプション取引は、ゼロコストオプション取引であり、オプション料は発生しておりません。

当事業年度(平成21年12月20日)

デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

通貨関連

| 区分 | 種類 | 契約額等 (千円) | 契約額等のうち 1年超(千円) | 時価 (千円) | 評価損益 (千円) |
|---------------|---------------|--------------|--------------------|------------|--------------|
| 市場取引以外の 取引 | 為替予約取引 | | | | |
| | 買建 | | | | |
| | 米ドル | 58,560 | — | 53,776 | △4,783 |
| | 通貨オプション 取引 | | | | |
| | 買建 コール | 327,432 | 143,538 | | |
| | 米ドル | (0) | | 4,157 | △19,891 |
| | 売建 プット | 327,432 | 143,538 | | |
| | 米ドル | (0) | | △46,305 | △22,256 |
| 合計 | | — | — | 11,628 | △46,931 |

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引及び通貨オプション取引……取引金融機関から提示された価格によっております。

2 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

3 契約額等の欄の()の金額は通貨オプション取引のオプション料です。

4 通貨オプション取引は、ゼロコストオプション取引であり、オプション料は発生しておりません。

(持分法投資損益等)

| 前事業年度 (自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日) | 当事業年度 (自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日) |
|---|---|
| | 関連会社が存在しないため、該当事項はありません。 |

(関連当事者情報)

| 前事業年度 (自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日) | 当事業年度 (自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日) |
|---|---|
| | 該当事項はありません。 |

(税効果会計関係)

| 前事業年度 (平成20年12月20日) | 当事業年度 (平成21年12月20日) |
|--|--|
| <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (単位 千円)</p> <p>① 流動資産</p> <p>賞与引当金 21,328</p> <p>未払事業税 3,732</p> <p>繰延ヘッジ損益 31,904</p> <p>その他 4,565</p> <hr/> <p>計 61,530</p> <p>② 固定資産</p> <p>退職給付引当金 124,044</p> <p>役員退職慰労引当金 25,340</p> <p>貸倒引当金 18,213</p> <p>減損損失 9,376</p> <p>会員権評価損 3,308</p> <p>その他 2,378</p> <hr/> <p>計 182,662</p> <p>評価性引当額 △31,183</p> <p>繰延税金負債(固定)との相殺 △151,478</p> <hr/> <p>差引：繰延税金資産の純額(固定) —</p> <p>繰延税金負債</p> <p>固定負債</p> <p>固定資産圧縮積立金 200,828</p> <p>その他有価証券評価差額金 62,552</p> <hr/> <p>計 263,381</p> <p>繰延税金資産(固定)との相殺 △151,478</p> <hr/> <p>差引：繰延税金負債の純額(固定) 111,902</p> | <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (単位 千円)</p> <p>① 流動資産</p> <p>賞与引当金 20,516</p> <p>未払事業税 12,182</p> <p>商品評価損 32,577</p> <p>その他 4,930</p> <hr/> <p>計 70,207</p> <p>繰延税金負債(流動)との相殺 △838</p> <hr/> <p>差引：繰延税金資産の純額(流動) 69,368</p> <p>② 固定資産</p> <p>退職給付引当金 122,317</p> <p>役員退職慰労引当金 25,238</p> <p>貸倒引当金 4,766</p> <p>減損損失 201,414</p> <p>会員権評価損 3,308</p> <p>投資有価証券評価損 4,534</p> <hr/> <p>計 361,580</p> <p>評価性引当額 △215,843</p> <p>繰延税金負債(固定)との相殺 △145,736</p> <hr/> <p>差引：繰延税金資産の純額(固定) —</p> <p>繰延税金負債</p> <p>① 流動負債</p> <p>繰延ヘッジ損益 838</p> <hr/> <p>計 838</p> <p>繰延税金資産(流動)との相殺 △838</p> <hr/> <p>差引：繰延税金負債の純額(流動) —</p> <p>② 固定負債</p> <p>固定資産圧縮積立金 200,828</p> <p>その他有価証券評価差額金 44,339</p> <hr/> <p>計 245,167</p> <p>繰延税金資産(固定)との相殺 △145,736</p> <hr/> <p>差引：繰延税金負債の純額(固定) 99,430</p> |
| <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>(単位 %)</p> <p>法定実効税率 40.6</p> <p>(調整)</p> <p>住民税均等割 6.7</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.8</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △1.0</p> <p>子会社繰越欠損金控除 △8.8</p> <p>評価性引当額の増減 △22.7</p> <p>その他 3.6</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 19.2</p> | <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>(単位 %)</p> <p>法定実効税率 40.6</p> <p>(調整)</p> <p>住民税均等割 3.2</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.4</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.5</p> <p>評価性引当額の増減 2.6</p> <p>その他 △0.2</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.1</p> |

(退職給付関係)

| 前事業年度 (自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日) | 当事業年度 (自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日) |
|---|---|
| 1 採用している退職給付制度の概要 当社は、退職金について退職一時金制度を採用しております。 | 1 採用している退職給付制度の概要 当社は、退職金について退職一時金制度を採用しております。 |
| 2 退職給付債務に関する事項 ① 退職給付債務 305,529千円 ② 退職給付引当金 305,529千円 (注) 当社は小規模企業等に該当するため、退職給付会計基準の適用に当たり、簡便法を採用しております。 | 2 退職給付債務に関する事項 ① 退職給付債務 301,275千円 ② 退職給付引当金 301,275千円 (注) 当社は小規模企業等に該当するため、退職給付会計基準の適用に当たり、簡便法を採用しております。 |
| 3 退職給付費用に関する事項 ① 勤務費用 29,236千円 ② 退職給付費用 29,236千円 | 3 退職給付費用に関する事項 ① 勤務費用 30,296千円 ② 退職給付費用 30,296千円 |
| 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 会計基準変更時差異の処理年数 該当事項はありません。 | 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 会計基準変更時差異の処理年数 同左 |

(ストック・オプション等関係)

| 前事業年度 (自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日) | 当事業年度 (自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日) |
|---|---|
| — | 該当事項はありません。 |

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)

1 取引の概要

(1) 被合併会社の名称

株式会社新宿屋

(2) 被合併会社の事業の内容

靴及び鞆等の小売り

(3) 合併の方法

当社を存続会社とする吸収合併方式とし、株式会社新宿屋は解散いたしました。

(4) 合併後企業の名称

東邦レマック株式会社

(5) 合併の目的

被合併会社である株式会社新宿屋は、当社の連結子会社として関西を地盤に靴及び鞆等の販売を行っておりますが、前期の純損益が赤字となり今後も厳しい状況が続くと予想されるため、両者が一体化することによる経営の効率化を図ることを目的をして、吸収合併いたしました。

(6) 合併の期日

平成20年6月21日

(7) 合併比率等

株式会社新宿屋は当社の100%子会社であることから、合併比率の算定は行っておりません。また、本合併による新株式の発行及び資本金の増加ならびに合併交付金の支払はありません。

2 実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っており、被合併会社から受け入れる資産及び負債は適正な帳簿価額により計上しております。

当社は合併期日において、株式会社新宿屋の資産、負債及び権利義務の一切を引き継いでおります。なお、被合併会社から受け入れた資産及び負債の額(債権、債務相殺消去後)は以下のとおりであります。

(平成20年6月20日現在)

| 科目 | 金額(千円) | 科目 | 金額(千円) |
|------|---------|--------|---------|
| 流動資産 | 184,519 | 流動負債 | 60,840 |
| 固定資産 | 169,320 | 固定負債 | 6,301 |
| | | 負債合計 | 67,142 |
| 資産合計 | 353,839 | 差引正味財産 | 286,697 |

なお、被合併会社の株式帳簿価額と被合併会社から受け入れた資産及び負債の額との差額(抱合せ株式消滅差益)は、2,604千円であります。

当事業年度(自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| 前事業年度 (自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日) | 当事業年度 (自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日) |
|--|--|
| 1株当たり純資産額 909円94銭 | 1株当たり純資産額 943円14銭 |
| 1株当たり当期純利益 29円68銭 | 1株当たり当期純利益 40円81銭 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 |

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日) | 当事業年度 (自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日) |
|------------------|---|---|
| 当期純利益(千円) | 151,589 | 208,277 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — | — |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | 151,589 | 208,277 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 5,108 | 5,103 |

(重要な後発事象)

| 前事業年度 (自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日) | 当事業年度 (自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日) |
|---|---|
| 該当事項はありません。 | 同左 |

5. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。